

1. 組織名

公益社団法人 経済同友会

2. 提出意見①

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

除外品目は極めて限定的にし、自由化率98%超を

高水準で包括的な協定であることがTPPの最大の特長である。協定を真に国益に資するものとし、またアジア太平洋地域の発展に貢献する枠組みとするためには、物品貿易の全品目について即時または10年程度の段階的な関税撤廃を原則とすべきであり、除外品目は極めて限定的でなければならない。具体的には98%を超える自由化率を目指すべきである。

3. 提出意見②

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

輸出制限の禁止と輸出関税に係るルールの明確化(輸出関税の原則撤廃)

近年、資源国による掘削行為への規制や輸出関税の導入等、天然資源へのアクセスが制限される事例が相次いでいる。交渉においては、輸出関税に係るルールの明確化や輸出数量制限の原則禁止を確保し、資源・食料の安定供給を図るべきである。

WTOルールにおいて、輸出禁止は一定の条件下での農産物を除き禁じられているが、輸出関税についてはルールが定められていないことから、TPP協定におけるルール策定(原則撤廃)とルールの遵守を担保するための枠組みづくりが求められる。

※ 同一の交渉分野について、2つ以上意見等を提出される場合は、「提出意見」の行をコピーの上、行を追加願います。

※ 異なる交渉分野について、意見等を提出される場合は、シートを分けて記入・提出願います。

1. 組織名

公益社団法人 経済同友会

2. 提出意見①

該当する交渉分野

原産地規則

意見

原産地規則および証明制度の統一と日本に有利な累積ルールの策定

協定毎にばらつきのある原産地規則および証明制度が、グローバルなバリューチェーン円滑化の阻害要因となっている。これらの統一は、企業が経営資源を付加価値創造に集中的に投入することを可能にし、ひいては高品質な製品・サービスが適正な価格でより安定的に提供されるようになる。

中堅・中小企業が日本に居ながらにして世界の市場に対しその技術力を発揮するためにも、品目ごとの例外は極力絞り込み、TPP協定参加国間で統一された制度とするとともに、日本の産業構造に即した累積ルールを獲得すべきである。

※ 同一の交渉分野について、2つ以上意見等を提出される場合は、「提出意見」の行をコピーの上、行を追加願います。

※ 異なる交渉分野について意見等を提出される場合は、シートを分けて記入・提出願います。